

## 震災復興 P F I ワーキンググループの概要について

**開催目的**

人員不足が深刻な震災対応において、P F I を活用した震災復興の促進を図るために、被災地の特性を十分に考慮し、実務的な検討を行うため、ワーキンググループを民間資金等活用事業推進委員会の下に設置。

**構成員**

- 赤羽 貴 弁護士  
石田 直美 株式会社日本総合研究所総合研究部門シニアマネージャー  
江口 直明 弁護士  
酒井 秀晃 株式会社みずほコーポレート銀行ストラクチャードファイナンス営業部長  
土屋 雅裕 大成建設株式会社都市開発本部副本部長  
根本 祐二 東洋大学経済学部教授  
橋本 恵治 富士通株式会社マーケティング本部 ITMS 推進統括部  
マネージャー  
○宮本 和明 東京都市大学環境情報学部環境情報学科教授

○：座長

(震災復興 P F I ワーキンググループ開催時 五十音順)

**開催日**

- 第 1 回 平成 2 4 年 1 月 1 0 日 (火) 1 3 : 0 0 ~ 1 5 : 0 0  
第 2 回 平成 2 4 年 2 月 9 日 (木) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0  
第 3 回 平成 2 4 年 2 月 2 9 日 (水) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0  
第 4 回 平成 2 4 年 3 月 9 日 (金) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0  
第 5 回 平成 2 4 年 3 月 2 1 日 (水) 1 5 : 0 0 ~ 1 7 : 0 0  
第 6 回 平成 2 4 年 3 月 3 0 日 (金) 1 0 : 0 0 ~ 1 2 : 0 0  
第 7 回 平成 2 4 年 6 月 1 4 日 (木) 1 6 : 0 0 ~ 1 7 : 3 0

## 検討内容

震災復興において、緊急性が比較的高い庁舎、宿舍等の施設整備型事業を対象とすることを前提にPFIの手続き簡易化を検討

### <検討項目>

- ・ 導入可能性調査におけるVFM算定の簡易化
- ・ 質問回答手続の簡略化
- ・ 既存の設計書の活用
- ・ 審査委員会付議事項の見直し
- ・ 業務要求水準書（案）作成の省略
- ・ 落札者選定基準の評価項目の簡易化
- ・ 公表資料に係るひな型や標準例の活用

## WGにおける意見

（導入可能性調査におけるVFM算定の簡易化）

- ・ PFI法7条（特定事業の選定）及び11条（客観的な評価）を省略できるようにする必要がある。民間事業者の能力が活用できるという定性的な判断によって、VFMの計算をせずに検討開始ができないか。VFMの算出も提案する民間事業者に委ねればよい。
- ・ 若干手続きが簡略化されたということだけでは、PFI手法の採用とはならない。最終的にはVFMが出るかどうか。
- ・ 導入可能性調査はやるにしても、アドバイザーに頼まなくてもよいとしては。

（質問回答手続の簡略化）

- ・ 質問回答の省略やリスク分担表の省略はあり得ない。
- ・ 実施方針公表時においても官民の何らかの対話の機会があったほうがいい。
- ・ 既存実績が豊富で、ある意味定型化されているものについては省略可能か。
- ・ 質問回答手続の簡略化を行うものについては、「実績が多いもので大きな枠組みについて質問回答する必要が低いため」とはっきり書く必要がある。

(既存の設計書の活用)

- ・基本設計については、参考図面や基本典型例を提示して時間短縮ができるのではないか。

(業務要求水準書(案)作成の省略)

- ・どこに民間の創意工夫をいれるべきなのかを明らかにすることが大事。
- ・仕様がはっきり決まっているケースは仕様発注、仕様を決めるノウハウが職員にないケースは性能発注として選択できるようにすべき。

(公表資料に係るひな型や標準例の活用)

- ・ひな型の作成についてはタイプを決めて客観的にニーズのある対象分野を絞り込み、類型化することが必要。
- ・自治体が、これなら新しいことを苦勞しなくても導入できるようなパッケージ(実施方針、契約書、モニタリング、リスク分担、公表資料等)を幾つか準備してほしい。
- ・ひな型については、細かい内容も多く、ドラフトのような形で文書の重みを軽くするのも一案。まずは、「震災復興におけるPFIの活用について」と「活用マニュアル」をしっかりと精査して出していくことが重要。

(その他)

- ・模範的なスケジュールを提案すべき。
- ・法令上の規定によって必須の手続きと実態的に行っているものを仕分けて、本当に必要なものを積み上げていけばいい。
- ・経験値で端折っていいところと、時間をかけるところの濃淡をつけるべき。
- ・PFIだけではなく、PFI以外の色々な手法を並べて、その優劣なり可能性なりを客観的に見られるような、何らかのシステムがあると、手法の選択に当たってもありがたい。
- ・対応策の公表前に公共団体に見ていただき、実際、対応策を適用してくれ

る公共団体の例も欲しい。

- ・発注業務だけではなく、応募者の負担軽減も図る簡易化も必要。
- ・事業者選定後及び契約締結後の短縮も重要。
- ・現地のニーズに合わせて、関連省庁に交付金つけてもらう仕掛けまでしてほしい。
- ・複合整備に関する仕様書が書けない自治体には、選定手続きにおいて、考慮したい要素を入れて民間に仕様も提案してもらう入札方法を検討。